

平成 30 年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝倉市監査委員

31朝監第 99号
令和元年8月20日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 梶原 康嗣

平成30年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 平成30年度 朝倉市水道事業会計
- 2 平成30年度 朝倉市工業用水道事業会計
- 3 平成30年度 朝倉市下水道事業会計

目 次

平成30年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
【水道事業会計】	1
1. 事業の概要	1
2. 予算の執行状況について	1
3. 経営成績について	2
4. 財政状態について	4
5. むすび	5
(附) 決算審査資料(第1表～第6表)	7
【工業用水道事業会計】	21
1. 事業の概要	21
2. 予算の執行状況について	21
3. 経営成績について	22
4. 財政状態について	22
5. むすび	23
(附) 決算審査資料(第1表～第6表)	25
【下水道事業会計】	39
1. 事業の概要	39
2. 予算の執行状況について	39
3. 経営成績について	40
4. 財政状態について	41

5. むすび	42
--------	----

(附) 決算審査資料 (第1表～第6表)	43
----------------------	----

注1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。

注2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

注3 構成比率は1項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

平成30年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成30年度 朝倉市水道事業会計決算
平成30年度 朝倉市工業用水道事業会計決算
平成30年度 朝倉市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月10日まで

第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。
各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が615,137,824円、支出が475,091,822円となっており、差引140,046,002円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額608,601,000円に対し、決算額は615,137,284円（執行率101.1%）で、主なものは、給水収益（水道料金）467,701,863円、営業外収益の長期前受金戻入98,814,379円及び他会計負担金11,179,000円である。

収益的支出は、予算額545,196,000円に対し、決算額は475,091,822円（執行率87.1%）で、主なものは、減価償却費199,342,333円である。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 58,979,000 円に対し、決算額は 57,541,323 円(執行率 97.6%)で、主なものは、他会計(一般会計)負担金 38,497,360 円及び他会計(一般会計)補助金 18,451,000 円である。

資本的支出は、予算額 191,431,000 円に対し、決算額は 165,877,733 円(執行率 86.7%)で、主なものは、企業債償還金 130,588,943 円及び建設工事費 34,780,320 円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 108,336,410 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

(3) 流用禁止の経費(予算第7条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 51,982,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金(予算第8条)

一般会計からの補助金は、22,171,000 円を受け入れている。

(5) たな卸資産購入限度額(予算第9条)

たな卸資産購入限度額 3,000,000 円に対し、購入額は 1,145,513 円である。

(6) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、当該協定書に基づき 38,062,732 円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成22年度から平成29年度まで	千円 211,077	平成30年度から令和17年度まで	千円 607,184	千円 607,184

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
朝倉系送水施設建設負担金	千円 57,219	—	千円 —	平成31年度から令和23年度まで	千円 57,219	千円 57,219

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
窓口業務等委託料	千円 118,600	—	千円 —	平成31年度から令和5年度まで	千円 118,600	千円 118,600

3. 経営成績について(消費税を含まない。資料第5表)

平成30年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	578,829,641 円
総事業費用	447,762,259 円
当年度純利益	131,067,382 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 453,801,184 円で、前年度と比較し 11,109,378 円の増収となっている。この主な要因としては、有収水量の増加に伴う給水収益の増加である。

営業費用は 407,124,108 円で、前年度と比較し 10,033,528 円の支出減となっている。この主な要因としては、減価償却費の減少によるものである。

差引 46,677,076 円の営業利益となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 115,645,380 円で、前年度と比較し 7,775,916 円の減収となっている。この主な要因としては、長期前受金戻入の減少によるものである。

また、営業外費用は 40,601,720 円で、前年度と比較し 15,722,244 円の支出減となっている。この主な要因としては、雑支出の減少によるものである。

差引 75,043,660 円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 9,383,077 円で、前年度と比較し 180,215,273 円の減少となっている。この主な要因としては、その他特別利益（九州北部豪雨災害による杷木浄水場等復旧工事に伴う災害復旧費国庫補助金等）の減によるものである。

特別損失は 36,431 円で、前年度と比較し 287,028,174 円の減少となっている。この主な要因としては、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失の減によるものである。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は 120,851 円で、前年度の 147,040 円と比較し 26,189 円の減少となっている。

差引 9,346,646 円の利益となっている。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は 171.6 円で前年度の 175.2 円より 3.6 円減少、給水原価は 177,4 円で前年度の 194.6 円より 17.2 円減少し、料金回収率は 96.7%となっている。1 m³あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は 5.8 円の損失となっているが、前年度の 19.4 円の損失からは 13.6 円減少している。

営業費用の減少に加え営業収益が増加したものの、平成 21 年度から県南広域水道企業団からの受水費及び翌年度からこの受水に係る建設負担金が生じ、さらに、平成 25 年度から大山ダムの完成に伴い受水に係る建設負担金が増加していることで損失が生じているものである。なお、前年度の九州北部豪雨災害による復旧工事費及び減価償却費の減少により、損失額は減少している。

本年度は、前年度の純損失 4,834,753 円より 135,902,135 円多い 131,067,382 円の純利益を生じている。したがって、前年度繰越利益剰余金 0 円に当年度純利益を加えた 131,067,382 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は前年度より増え、全国平均及び類似都市の数値を上回っており、比較的良好であるといえる。前年度は、九州北部豪雨災害による復旧工事に伴い総収支比率は下回っていたが、本年度は復旧工事の減に

より改善された。

水道の普及推進に伴う加入金収入は、前年度と比較して増加しており、3か年の推移（資料第1表）をみると、給水戸数及び有収水量はわずかながら増加傾向にある。ただし、人口は減少傾向にあり、今後、大幅な給水収益の増加は見込めない。

一方、費用については、施設の耐震化対策及び老朽化にともなう更新需要等、今後も増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図りたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は6,807,162,435円で、前年度と比較し221,355,626円の減少となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,366,067,157円で、前年度と比較し146,768,489円の減少となっている。この主な要因は、減価償却による建物、構築物、機械及び装置の減少によるものである。

流動資産は1,441,095,278円で、前年度と比較し74,587,137円の減少となっている。この主な要因は、現金預金（企業債含む）及び災害復旧費国庫補助金等の未収金の減少によるものである。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は企業債1,864,306,565円で、前年度と比較し148,640,083円の減少となっている。この要因は、建設改良等の財源に充てるための企業債が新たに増加したものの、企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）の減少によるものである。

流動負債は181,440,272円で、前年度と比較し171,244,914円の減少となっている。この主な要因は、その他の企業債（翌年度に償還期限が到来するもの）が増加したものの、未払金が減少したものである。

本年度は、総額として、企業債130,588,943円が償還されている。

未払金の主なものは、受水費、工事費（杷木浄水場電気設備復旧工事）等である。

繰延収益は1,917,354,824円で、前年度と比較し32,538,011円の減少となっている。

(3) 資本

本年度の資本総額は2,844,060,774円で、前年度と比較し131,067,382円の増加となっている。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は846,233,593円で前年度と同額となっている。

剰余金は1,997,827,181円で、前年度と比較し131,067,382円の増加となっている。

この主な要因は、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりにある。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率

は、前年度より上回っており、全国平均より低いが、類似都市平均より高くなっている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、全国及び類似都市平均の数値を下回っており、比較的良好であるといえる。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より上回っており、いずれも100%（流動比率は200%）以上はあるため、短期支払能力は充分あるといえる。

5. むすび

以上が、平成30年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成21年度の県南広域水道企業団からの受水開始により配水能力が増えたことで、施設利用率の低下が続いていたが、平成29年度に続き本年度も給水戸数及び給水人口の増加により、配水量も増加し施設利用率が上昇している。しかし、節水意識の高まりや節水型家電製品の普及などにより、一人当たり水使用量も減少傾向にあり、普及率も伸び悩んでいる状況である。また、人口も減少傾向にあり、大幅な給水収益の増加は期待できない。

営業費用の減少、営業収益の増加等もあり、供給単価171.6円に対し、給水原価は177.4円となり、1^mあたり5.8円の損失となり、前年比で13.6円損失が減少し、前年度の経営収支は、4,834,753円の純損失であったが、本年度は131,067,382円の純利益を上げることができた。これは、九州北部豪雨災害による損失の減少によるものである。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢化、人口減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も給水収益の増加が大きく見込めない一方、水道施設の更新及び耐震化対策等、費用負担は今後とも大きくなる状況である。また、平成24年度から平成29年度に実施した第2期拡張事業（三井系送水管布設事業）に係る建設負担金及び令和2年3月に完成予定の小石原川ダムに係る建設負担金及び水道事業の第3期拡張事業にも多額の費用負担が見込まれており、今後の水需要に見合った慎重なる中長期的財政計画をもとに、一層の経営改善に努められたい。

いかなる環境におかれても、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、人口減少にともなう水需要（給水量）の減少を踏まえた施設の整備・更新など、計画的な事業を実施し、今後とも、健全経営に鋭意努力され、安心・安全な水の安定供給と住民福祉に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	53,189	53,743	54,439	△ 554	99.0	年度末現在
計画給水人口	人	30,450	30,450	30,450	0	100.0	
給水人口	人	24,356	24,232	23,969	124	100.5	
普及率	%	45.8	45.1	44.0	0.7	-	給水人口/行政区域内人口
		80.0	79.6	78.7	0.4	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	10,031	9,806	9,577	225	102.3	
配水量	m ³	2,720,886	2,697,923	2,577,740	22,963	100.9	
1日平均配水量	m ³	7,454	7,392	7,062	62	100.8	
1日最大配水量	m ³	10,262	9,579	8,458	683	107.1	
1日配水能力	m ³	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	65.4	64.8	61.9	0.6	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 55.6%
有収水量	m ³	2,523,998	2,433,525	2,380,883	90,473	103.7	
1日平均有収水量	m ³	6,915	6,667	6,523	248	103.7	
有収率	%	92.8	90.2	92.4	2.6	-	有収水量/配水量 全国平均82.0%
配水管延長	m	220,240	219,370	219,290	870	100.4	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	7	7	7	0	100.0	
職員1人当り 給水人口	人	3,479	3,462	3,424	17	100.5	全国平均 3,010 人
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	171.6	175.2	172.9	△ 3.6	97.9	給水収益/有収水量
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	177.4	194.6	197.6	△ 17.2	91.2	経常費用-受託工事費 /有収水量
料金回収率	%	96.7	90.0	87.5	6.7	-	供給単価/給水原価 全国平均 100.1%

※備考欄全国平均は平成29年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業）

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	全国平均 (29年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.8	78.4	81.7	89.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.9	66.3	67.8	(66.3) 71.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	81.0	82.6	83.6	(89.1) 93.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	112.7	118.2	120.4	124.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	794.3	429.8	814.4	(359.5) 261.0
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	791.6	428.9	810.5	249.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	783.0	372.0	806.7	223.0
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.06	0.06	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.10	0.10	0.09	0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.08	0.07	0.10
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.89	△ 0.07	1.19	1.24
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	129.3	99.4	117.5	(109.8) 113.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	127.2	119.6	117.0	(110.1) 113.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	111.5	106.1	100.3	(98.3) 106.2
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	129.9	120.8	117.5	(88.7) 71.1
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.5	10.0	10.4	(12.3) 11.6

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

ホ 全国平均の()書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業
(平成29年度地方公営企業年鑑参照)

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業収益	608,601,000	100.0	784,594,000	100.0	△ 175,993,000	77.6
(1) 営業収益	468,754,000	77.0	461,861,000	58.9	6,893,000	101.5
① 給水収益	457,360,000	75.1	447,767,000	57.1	9,593,000	102.1
② 加入金収益	10,800,000	1.8	13,500,000	1.7	△ 2,700,000	80.0
③ その他の営業収益	592,000	0.1	592,000	0.1	0	100.0
④ 受託工事収益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(2) 営業外収益	130,233,000	21.4	121,196,000	15.4	9,037,000	107.5
① 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
② 補助金	4,777,000	0.8	4,568,000	0.6	209,000	104.6
③ 他会計負担金	10,657,000	1.8	11,370,000	1.4	△ 713,000	93.7
④ 長期前受金戻入	113,498,000	18.6	104,082,000	13.3	9,416,000	109.0
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
⑥ 雑収益	1,299,000	0.2	1,174,000	0.1	125,000	110.6
(3) 特別利益	9,614,000	1.6	201,537,000	25.7	△ 191,923,000	4.8
① その他特別利益	230,000	0.0	197,685,000	25.2	△ 197,455,000	0.1
② 長期前受金戻入	9,382,000	1.5	3,850,000	0.5	5,532,000	243.7
③ 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0

支 出

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業費用	545,196,000	100.0	935,231,000	100.0	△ 390,035,000	58.3
(1) 営業費用	483,095,000	88.6	453,902,000	48.5	29,193,000	106.4
① 原水及び浄水費	144,294,000	26.5	137,316,000	14.7	6,978,000	105.1
② 配水及び給水費	48,745,000	8.9	35,222,000	3.8	13,523,000	138.4
③ 総 係 費	90,708,000	16.6	69,879,000	7.5	20,829,000	129.8
④ 減価償却費	199,348,000	36.6	211,485,000	22.6	△ 12,137,000	94.3
⑤ 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
(2) 営業外費用	59,032,000	10.8	59,196,000	6.3	△ 164,000	99.7
① 支払利息	41,138,000	7.5	43,240,000	4.6	△ 2,102,000	95.1
② 消費税	17,894,000	3.3	15,956,000	1.7	1,938,000	112.1
(3) 特別損失	38,000	0.0	417,160,000	44.6	△ 417,122,000	0.0
① 減損損失	-	-	-	-	-	-
② 災害による損失	0	0.0	417,131,000	44.6	△ 417,131,000	0.0
③ 過年度損益修正損	38,000	0.0	29,000	0.0	9,000	131.0
④ その他特別損失	-	-	-	-	-	-
(4) 予備費	3,031,000	0.6	4,973,000	0.5	△ 1,942,000	60.9

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
615,137,824	100.0	101.1	796,150,714	100.0	101.5	△ 181,012,890	77.3
489,991,467	79.7	104.5	477,986,658	60.0	103.5	12,004,809	102.5
467,701,863	76.0	102.3	460,372,173	57.8	102.8	7,329,690	101.6
21,286,800	3.5	197.1	16,718,400	2.1	123.8	4,568,400	127.3
1,002,804	0.2	169.4	896,085	0.1	151.4	106,719	111.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
115,763,280	18.8	88.9	128,565,706	16.1	106.1	△ 12,802,426	90.0
0	0.0	-	5,479	0.0	-	△ 5,479	0.0
4,048,000	0.7	84.7	4,568,000	0.6	100.0	△ 520,000	88.6
11,179,000	1.8	104.9	10,612,000	1.3	93.3	567,000	105.3
98,814,379	16.1	87.1	106,810,499	13.4	102.6	△ 7,996,120	92.5
0	0.0	0.0	5,054,300	0.6	252,715.0	△ 5,054,300	0.0
1,721,901	0.3	132.6	1,515,428	0.2	129.1	206,473	113.6
9,383,077	1.5	97.6	189,598,350	23.8	94.1	△ 180,215,273	4.9
0	0.0	0.0	185,747,607	23.3	94.0	△ 185,747,607	0.0
9,383,077	1.5	100.0	3,850,743	0.5	100.0	5,532,334	243.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
475,091,822	100.0	87.1	783,150,098	100.0	83.7	△ 308,058,276	60.7
417,233,091	87.8	86.4	430,321,027	54.9	94.8	△ 13,087,936	97.0
136,223,953	28.7	94.4	131,529,341	16.8	95.8	4,694,612	103.6
37,922,373	8.0	77.8	33,033,568	4.2	93.8	4,888,805	114.8
43,744,432	9.2	48.2	54,278,745	6.9	77.7	△ 10,534,313	80.6
199,342,333	42.0	100.0	211,479,373	27.0	100.0	△ 12,137,040	94.3
-	-	-	-	-	-	-	-
57,821,140	12.2	97.9	43,238,977	5.5	73.0	14,582,163	133.7
40,409,140	8.5	98.2	43,238,977	5.5	100.0	△ 2,829,837	93.5
17,412,000	3.7	97.3	0	0.0	0.0	17,412,000	-
37,591	0.0	98.9	309,590,094	39.5	74.2	△ 309,552,503	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	-	309,562,602	39.5	74.2	△ 309,562,602	0.0
37,591	0.0	98.9	27,492	0.0	94.8	10,099	136.7
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	58,979,000	100.0	77,107,000	100.0	△ 18,128,000	76.5
(1) 企業債	0	0.0	6,200,000	8.0	△ 6,200,000	0.0
(2) 工事負担金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(3) 他会計負担金	40,526,000	68.7	39,849,000	51.7	677,000	101.7
(4) 他会計出資金	0	0.0	4,382,000	5.7	△ 4,382,000	0.0
(5) 他会計補助金	18,451,000	31.3	26,674,000	34.6	△ 8,223,000	69.2
(6) その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	191,431,000	100.0	216,683,000	100.0	△ 25,252,000	88.3
(1) 建設改良費	57,841,000	30.2	87,288,000	40.3	△ 29,447,000	66.3
① 建設工事費	56,841,000	29.7	86,288,000	39.8	△ 29,447,000	65.9
② 固定資産購入費	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	100.0
(2) 企業債償還金	130,590,000	68.2	126,395,000	58.3	4,195,000	103.3
(3) 投資有価証券購入費	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 予備費	3,000,000	1.6	3,000,000	1.4	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
57,541,323	100.0	97.6	71,417,393	100.0	92.6	△ 13,876,070	80.6
0	0.0	-	6,100,000	8.5	98.4	△ 6,100,000	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
38,497,360	66.9	95.0	33,394,000	46.8	83.8	5,103,360	115.3
0	0.0	-	4,382,000	6.1	100.0	△ 4,382,000	0.0
18,451,000	32.1	100.0	27,541,393	38.6	103.3	△ 9,090,393	67.0
592,963	1.0	-	0	0.0	-	592,963	-

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
165,877,733	100.0	86.7	190,836,870	100.0	88.1	△ 24,959,137	86.9
35,288,790	21.3	61.0	64,442,207	33.8	73.8	△ 29,153,417	54.8
34,780,320	21.0	61.2	64,158,869	33.6	74.4	△ 29,378,549	54.2
508,470	0.3	50.8	283,338	0.1	28.3	225,132	179.5
130,588,943	78.7	100.0	126,394,663	66.2	100.0	4,194,280	103.3
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	11,374,179	31.0	12,511,683	29.4	90.9	118,544,700	69.3	113,231,197	69.4	104.7
	配水及び給水費	11,879,399	32.4	12,676,231	29.8	93.7	24,257,377	14.2	19,036,873	11.7	127.4
	総係費	13,401,854	36.6	17,341,595	40.8	77.3	28,324,266	16.6	30,880,684	18.9	91.7
	減価償却費										
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息										
	受託工事費										
	雑支出										
特別損失	災害による損失										
	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
	減損損失										
合計	36,655,432	100.0	42,529,509	100.0	86.2	171,126,343	100.0	163,148,754	100.0	104.9	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	0	0.0	0	0.0	-	129,918,879	29.0	125,742,880	16.5	103.3
	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	36,136,776	8.1	31,713,104	4.2	113.9
	総係費	0	0.0	0	0.0	-	41,726,120	9.3	48,222,279	6.3	86.5
	減価償却費	199,342,333	83.1	211,479,373	38.1	94.3	199,342,333	44.5	211,479,373	27.8	94.3
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息	40,409,140	16.8	43,238,977	7.8	93.5	40,409,140	9.0	43,238,977	5.7	93.5
	受託工事費										
	雑支出	192,580	0.1	13,084,987	2.4	1.5	192,580	0.0	13,084,987	1.7	1.5
特別損失	災害による損失	0	0.0	287,038,906	51.7	0.0	0	0.0	287,038,906	37.7	0.0
	過年度損益修正損	36,431	0.0	25,699	0.0	141.8	36,431	0.0	25,699	0.0	141.8
	その他特別損失										
	減損損失										
合計	239,980,484	100.0	554,867,942	100.0	43.3	447,762,259	100.0	760,546,205	100.0	58.9	

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	407,124,108	90.9	417,157,636	54.8	△ 10,033,528	97.6
(1) 原水及び浄水費	129,918,879	29.0	125,742,880	16.5	4,175,999	103.3
(2) 配水及び給水費	36,136,776	8.1	31,713,104	4.2	4,423,672	113.9
(3) 総 係 費	41,726,120	9.3	48,222,279	6.3	△ 6,496,159	86.5
(4) 減価償却費	199,342,333	44.5	211,479,373	27.8	△ 12,137,040	94.3
(5) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
(6) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	40,601,720	9.1	56,323,964	7.4	△ 15,722,244	72.1
(1) 支払利息	40,409,140	9.0	43,238,977	5.7	△ 2,829,837	93.5
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	192,580	0.0	13,084,987	1.7	△ 12,892,407	1.5
3. 特別損失	36,431	0.0	287,064,605	37.7	△ 287,028,174	0.0
(1) 臨時損失	0	0.0	287,038,906	37.7	△ 287,038,906	0.0
(2) 過年度損益修正損	36,431	0.0	25,699	0.0	10,732	141.8
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
(4) 減損損失	-	-	-	-	-	-
小 計	447,762,259	100.0	760,546,205	100.0	△ 312,783,946	58.9
当年度純利益	131,067,382	-	△ 4,834,753	-	135,902,135	-
合 計	578,829,641	-	755,711,452	-	△ 176,881,811	76.6

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	453,801,184	78.4	442,691,806	58.6	11,109,378	102.5
(1) 給水収益	433,088,380	74.8	426,315,721	56.4	6,772,659	101.6
(2) 加入金収益	19,710,000	3.4	15,480,000	2.0	4,230,000	127.3
(3) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他の営業収益	1,002,804	0.2	896,085	0.1	106,719	111.9
2. 営業外収益	115,645,380	20.0	123,421,296	16.3	△ 7,775,916	93.7
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	5,479	0.0	△ 5,479	0.0
(2) 補助金	4,048,000	0.7	4,568,000	0.6	△ 520,000	88.6
(3) 他会計負担金	11,179,000	1.9	10,612,000	1.4	567,000	105.3
(4) 長期前受金戻入	98,814,379	17.1	106,810,499	14.1	△ 7,996,120	92.5
(5) 雑収益	1,604,001	0.3	1,425,318	0.2	178,683	112.5
3. 特別利益	9,383,077	1.6	189,598,350	25.1	△ 180,215,273	4.9
(1) その他の特別利益	0	0.0	185,747,607	24.6	△ 185,747,607	0.0
(2) 長期前受金戻入	9,383,077	1.6	3,850,743	0.5	5,532,334	243.7
(3) 過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
小 計	578,829,641	100.0	755,711,452	100.0	△ 176,881,811	76.6
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	578,829,641	-	755,711,452	-	△ 176,881,811	76.6

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,366,067,157	78.8	5,512,835,646	78.4	△ 146,768,489	97.3
(1) 有形固定資産	5,236,840,199	76.9	5,375,566,093	76.5	△ 138,725,894	97.4
イ 土地	137,829,811	2.0	137,829,811	2.0	0	100.0
ロ 建物	75,896,846	1.1	78,614,825	1.1	△ 2,717,979	96.5
ハ 構築物	4,750,041,728	69.8	4,854,928,558	69.1	△ 104,886,830	97.8
ニ 機械及び装置	271,171,363	4.0	301,600,620	4.3	△ 30,429,257	89.9
ホ 車両運搬具	422,377	0.0	870,341	0.0	△ 447,964	48.5
ヘ 工具器具及び備品	1,478,074	0.0	1,721,938	0.0	△ 243,864	85.8
ト 建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	129,226,958	1.9	137,269,553	2.0	△ 8,042,595	94.1
イ 水利権	129,185,678	1.9	137,228,273	2.0	△ 8,042,595	94.1
ロ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
2. 流動資産	1,441,095,278	21.2	1,515,682,415	21.6	△ 74,587,137	95.1
(1) 現金預金	1,420,650,288	20.9	1,312,105,063	18.7	108,545,225	108.3
(2) 未収金	14,461,193	0.2	198,922,360	2.8	△ 184,461,167	7.3
(3) 貸倒引当金	△ 1,184,852	0.0	△ 1,542,212	0.0	357,360	76.8
(4) 貯蔵品	6,068,649	0.1	5,097,204	0.1	971,445	119.1
(5) 前払金	-	-	-	-	-	-
(6) その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	6,807,162,435	100.0	7,028,518,061	100.0	△ 221,355,626	96.9

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	1,864,306,565	27.4	2,012,946,648	28.6	△ 148,640,083	92.6
(1) 企業債	1,737,728,805	25.5	1,870,946,648	26.6	△ 133,217,843	92.9
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債						
ロ その他の企業債	126,577,760	1.9	142,000,000	2.0	△ 15,422,240	89.1
4. 流動負債	181,440,272	2.7	352,685,186	5.0	△ 171,244,914	51.4
(1) 企業債	132,817,843	2.0	130,588,943	1.9	2,228,900	101.7
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債						
ロ その他の企業債	15,822,240	0.2	0	0.0	15,822,240	-
(2) 未払金	29,520,430	0.4	216,874,858	3.1	△ 187,354,428	13.6
(3) 前受金	28,810	0.0	28,810	0.0	0	100.0
(4) 賞与引当金	2,010,598	0.0	3,901,344	0.1	△ 1,890,746	51.5
(5) 預り金	140,351	0.0	191,231	0.0	△ 50,880	73.4
(6) その他流動負債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	1,917,354,824	28.2	1,949,892,835	27.7	△ 32,538,011	98.3
(1) 長期前受金	3,718,870,490	54.6	3,643,211,045	51.8	75,659,445	102.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,801,515,666	△ 26.5	△ 1,693,318,210	△ 24.1	△ 108,197,456	106.4
負債合計	3,963,101,661	58.2	4,315,524,669	61.4	△ 352,423,008	91.8
6. 資本金	846,233,593	12.4	846,233,593	12.0	0	100.0
(1) 資本金	846,233,593	12.4	846,233,593	12.0	0	100.0
7. 剰余金	1,997,827,181	29.3	1,866,759,799	26.6	131,067,382	107.0
(1) 資本剰余金	346,795,667	5.1	346,795,667	4.9	0	100.0
イ 補助金	23,850,693	0.4	23,850,693	0.3	0	100.0
ロ 受贈財産評価額	304,373,007	4.5	304,373,007	4.3	0	100.0
ハ 工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,651,031,514	24.3	1,519,964,132	21.6	131,067,382	108.6
イ 減債積立金	224,620,701	3.3	224,620,701	3.2	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,295,343,431	19.0	1,217,759,461	17.3	77,583,970	106.4
ハ 当年度未処分利益剰余金	131,067,382	1.9	77,583,970	1.1	53,483,412	168.9
資本合計	2,844,060,774	41.8	2,712,993,392	38.6	131,067,382	104.8
負債・資本合計	6,807,162,435	100.0	7,028,518,061	100.0	△ 221,355,626	96.9

【工業用水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の給水量は1,136,850 m³で、前年度に比べ、25,786 m³の増加となっている。
 使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収した。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額150,744,000円に対し、決算額150,444,257円（執行率99.8%）で、対前年度比では269,804円の収入減となっている。この主な要因は、他会計負担金は増加したものの、消費税及び地方消費税還付金の減少によるものである。

支出は、予算額113,436,000円に対し、執行額111,742,120円（執行率98.5%）で、対前年度比では15,537,639円の支出増となっている。この主な要因は、人事異動に伴う人件費及び負担金の増加によるものである。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）、企業債（予算第5条）

資本的収入は、予算額425,513,000円に対し決算額は411,119,071円（執行率96.6%）で、対前年度比では236,387,929円の収入減となっている。これは、工業用水管の更新工事に係る企業債及び工事負担金の減少によるものである。

支出は、予算額411,240,000円に対し、決算額は399,938,040円（執行率97.3%）で、対前年度比では162,297,228円の支出減となっている。これは、建設工事費（工業用水管更新工事）の減少によるものである。

(3) 流用禁止の経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費50,292,000円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

(4) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産購入限度額3,000,000円に対し、本年度の購入はない。

(5) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は98,400円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
土木積算システムリース料	千円 628	平成28年度から 平成29年度まで	千円 197	平成30年度から 平成32年度まで	千円 431	千円 431

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成30年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	134,486,145 円
総事業費用	109,417,567 円
当年度純利益	25,068,578 円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

(1) 収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水道使用料からなるもので、これは契約給水量の日量15,000 m³、年間(365日)5,475,000 m³に基本料金(1 m³ 当り22円)を乗じた額120,450,000円が収納されている。

営業外収益は、長期前受金戻入、他会計負担金及び雑収益で14,015,511円となっており、前年度と比較すると176,677円の収入増である。この主な要因は、他会計負担金の増加によるものである。

(2) 費用について

営業費用は、107,841,081円で、前年度と比較し14,190,335円の支出増となっている。この主な要因は、人事異動に伴う人件費及び負担金、路面復旧費の増加によるものである。

営業外費用は、1,576,486円で、前年度と比較し1,179,771円の支出増となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

(3) まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比べ14,841,929円少ない25,068,578円の当年度純利益となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は2,312,408,834円で、前年度と比較し482,645,056円の増加となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は1,493,500,477円(資産総額の64.6%)で、前年度と比較し347,487,394円の増加となっている。

この要因としては、構築物が減少したものの、工業用水管更新工事に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は818,908,357円(資産総額の35.4%)で、前年度と比較し、135,157,662円の増加となっている。この主な要因は、現金預金及び未収金の増加によるものである。

(2) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は530,998,071円で前年度と比較し192,800,000円の増加となっている。この主な要因は、工業用水管更新工事に伴う企業債の増加によるものである。

流動負債は 83,413,708 円で、前年度と比較し 78,188,369 円の増加となっている。この主な要因は、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 732,392,472 円で、前年度と比較し 487,671,887 円の増加となっている。この主な要因は、長期前受金の増加によるものである。

(3) 資本

本年度の資本は 965,604,583 円で、前年度と比較し 276,015,200 円の減少となっている。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 36,457,436 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 929,147,147 円で、前年度と比較し 276,015,200 円の減少となっている。この主な要因は、建設改良積立金が増加したものの、工事負担金の減少によるものである。

(4) まとめ

本年度の財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりでである。

支払能力を示す流動比率は、前年度より減少しているが、全国平均よりも高い水準で経過している。総収支比率、営業収支比率は、いずれも前年度より減少しているが、短期支払能力は充分であるといえる。

また、事業の安定性を示す指標とされ、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より減少、事業の長期的安定性を示す指標とされ、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率については、前年度より増加しているものの、全国平均及び類似他市と比べても良好さを維持している。

その他の各分析指数の評価値も、全国平均と比較して良好といえる。

5. むすび

以上が、平成 30 年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 28 年度から令和 3 年度まで実施される工業用水管更新工事については、平成 30 年度末で進捗率（水管橋撤去工事除く）が、55.2%となっているが、今後も多額の経費が必要とされており、健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度比		備 考
				増減	比率 %	
給水量	m ³	1,136,850	1,111,064	25,786	102.3	
導配水管延長	m	7,860	7,860	0	100.0	
1 m ³ 当たり収益	円	106.0	108.4	△ 2.4	97.8	給水収益/給水量
1 m ³ 当たり費用	円	96.2	84.6	11.6	113.7	経常費用-受託工事費/給水量
職員数	人	6	6	0	100.0	

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	全国平均 (29年度)
資産構成・安全性に関する比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	64.6	62.6	54.5	(79.3) 84.2
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.4	81.2	97.9	(70.0) 71.0
	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	67.0	62.8	54.7	(81.8) 87.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	981.7	13,085.3	9,828.6	(678.1) 432.4
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.9	142.3	131.5	(126.2) 119.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.7	128.6	118.3	(114.7) 110.3
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	(94.5) 78.8
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	38.7	33.4	37.4	(11.6) 10.4

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 全国平均の()書は市が経営主体となっているもの(平成29年度地方公営企業年鑑参照)

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出てても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益の収支)

収 入

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	150,744,000	100.0	148,948,000	100.0	1,796,000	101.2
(1) 営業収益	130,086,000	86.3	130,086,000	87.3	0	100.0
① 給水収益	130,086,000	86.3	130,086,000	87.3	0	100.0
(2) 営業外収益	20,658,000	13.7	18,862,000	12.7	1,796,000	109.5
① 他会計負担金	660,000	0.4	576,000	0.4	84,000	114.6
② 長期前受金戻入	13,304,000	8.8	13,250,000	8.9	54,000	100.4
③ 消費税及び地方消費税還付金	6,649,000	4.4	5,025,000	3.4	1,624,000	132.3
④ 雑収益	45,000	0.0	11,000	0.0	34,000	409.1
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	113,436,000	100.0	110,079,000	100.0	3,357,000	103.0
(1) 営業費用	108,769,000	95.9	107,216,000	97.4	1,553,000	101.4
① 配水及び給水費	89,006,000	78.5	86,218,000	78.3	2,788,000	103.2
② 減価償却費	19,763,000	17.4	20,998,000	19.1	△ 1,235,000	94.1
(2) 営業外費用	1,666,000	1.5	397,000	0.4	1,269,000	419.6
① 支払利息及び企業債取扱諸費	1,666,000	1.5	397,000	0.4	1,269,000	419.6
(3) 特別損失	1,000	0.0	331,000	0.3	△ 330,000	0.3
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	331,000	0.3	△ 330,000	0.3
(4) 予備費	3,000,000	2.6	2,135,000	1.9	865,000	140.5
① 予備費	3,000,000	2.6	2,135,000	1.9	865,000	140.5

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
150,444,257	100.0	99.8	150,741,061	100.0	101.2	△ 296,804	99.8
130,086,000	86.5	100.0	130,086,000	86.3	100.0	0	100.0
130,086,000	86.5	100.0	130,086,000	86.3	100.0	0	100.0
20,337,623	13.5	98.4	20,654,927	13.7	109.5	△ 317,304	98.5
696,000	0.5	105.5	488,000	0.3	84.7	208,000	142.6
13,305,410	8.8	100.0	13,305,410	8.8	100.4	0	100.0
6,322,189	4.2	95.1	6,816,093	4.5	135.6	△ 493,904	92.8
14,024	0.0	31.2	45,424	0.0	412.9	△ 31,400	30.9
20,634	0.0	-	134	0.0	-	20,500	15,398.5
20,634	0.0	-	134	0.0	-	20,500	15,398.5

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
111,742,120	100.0	98.5	96,204,481	100.0	87.4	15,537,639	116.2
110,165,634	98.6	101.3	95,476,766	99.2	89.1	14,688,868	115.4
89,774,099	80.3	100.9	75,586,210	78.6	87.7	14,187,889	118.8
20,391,535	18.2	103.2	19,890,556	20.7	94.7	500,979	102.5
1,576,486	1.4	94.6	396,715	0.4	99.9	1,179,771	397.4
1,576,486	1.4	94.6	396,715	0.4	99.9	1,179,771	397.4
0	0.0	0.0	331,000	0.3	100.0	△ 331,000	0.0
0	0.0	0.0	331,000	0.3	100.0	△ 331,000	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	425,513,000	100.0	338,792,000	100.0	86,721,000	125.6
(1) 企業債	204,100,000	48.0	167,400,000	49.4	36,700,000	121.9
① 企業債	204,100,000	48.0	167,400,000	49.4	36,700,000	121.9
(2) 負担金	204,120,000	48.0	167,400,000	49.4	36,720,000	121.9
① 工事負担金	204,120,000	48.0	167,400,000	49.4	36,720,000	121.9
(3) 他会計負担金	17,293,000	4.1	3,992,000	1.2	13,301,000	433.2
① 他会計負担金	17,293,000	4.1	3,992,000	1.2	13,301,000	433.2
(4) その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	-
① その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	411,240,000	100.0	595,795,000	100.0	△ 184,555,000	69.0
(1) 建設改良費	408,240,000	99.3	592,795,000	99.5	△ 184,555,000	68.9
① 建設工事費	408,240,000	99.3	592,671,000	99.5	△ 184,431,000	68.9
② 固定資産購入費	0	0.0	124,000	0.0	△ 124,000	0.0
(2) 予備費	3,000,000	0.7	3,000,000	0.5	0	100.0
① 予備費	3,000,000	0.7	3,000,000	0.5	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
411,119,071	100.0	96.6	647,507,000	100.0	191.1	△ 236,387,929	63.5
192,800,000	46.9	94.5	318,400,000	49.2	190.2	△ 125,600,000	60.6
192,800,000	46.9	94.5	318,400,000	49.2	190.2	△ 125,600,000	60.6
199,326,000	48.5	97.7	325,462,000	50.3	194.4	△ 126,136,000	61.2
199,326,000	48.5	97.7	325,462,000	50.3	194.4	△ 126,136,000	61.2
16,559,000	4.0	95.8	3,645,000	0.6	91.3	12,914,000	454.3
16,559,000	4.0	95.8	3,645,000	0.6	91.3	12,914,000	454.3
2,434,071	0.6	-	0	0.0	-	2,434,071	-
2,434,071	0.6	-	0	0.0	-	2,434,071	-

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
399,938,040	100.0	97.3	562,235,268	100.0	94.4	△ 162,297,228	71.1
399,938,040	100.0	98.0	562,235,268	100.0	94.8	△ 162,297,228	71.1
399,938,040	100.0	98.0	562,111,828	100.0	94.8	△ 162,173,788	71.1
0	0.0	-	123,440	0.0	99.5	△ 123,440	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び 給水費	46,639,621	100.0	40,281,891	100.0	115.8	40,809,925	100.0	33,478,299	100.0	121.9
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息										
	雑支出										
特別損失	過年度損 益修正損										
	減損損失										
合計	46,639,621	100.0	40,281,891	100.0	115.8	40,809,925	100.0	33,478,299	100.0	121.9	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び 給水費	0	0.0	0	0.0	-	87,449,546	79.9	73,760,190	78.2	118.6
	減価償却費	20,391,535	92.8	19,890,556	96.5	102.5	20,391,535	18.6	19,890,556	21.1	102.5
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息	1,576,486	7.2	396,715	1.9	397.4	1,576,486	1.4	396,715	0.4	397.4
	雑支出										
特別損失	過年度損 益修正損	0	0.0	331,000	1.6	0.0	0	0.0	331,000	0.4	0.0
	減損損失										
合計	21,968,021	100.0	20,618,271	100.0	106.5	109,417,567	100.0	94,378,461	100.0	115.9	

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	107,841,081	98.6	93,650,746	99.2	14,190,335	115.2
(1) 配水及び給水費	87,449,546	79.9	73,760,190	78.2	13,689,356	118.6
(2) 減価償却費	20,391,535	18.6	19,890,556	21.1	500,979	102.5
(3) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	1,576,486	1.4	396,715	0.4	1,179,771	397.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,576,486	1.4	396,715	0.4	1,179,771	397.4
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	-
3. 特別損失	0	0.0	331,000	0.4	△ 331,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	331,000	0.4	△ 331,000	0.0
小 計	109,417,567	100.0	94,378,461	100.0	15,039,106	115.9
当年度純利益	25,068,578	-	39,910,507	-	△ 14,841,929	62.8
合 計	134,486,145	-	134,288,968	-	197,177	100.1

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	120,450,000	89.6	120,450,000	89.7	0	100.0
(1) 給水収益	120,450,000	89.6	120,450,000	89.7	0	100.0
2. 営業外収益	14,015,511	10.4	13,838,834	10.3	176,677	101.3
(1) 他会計負担金	696,000	0.5	488,000	0.4	208,000	142.6
(2) 長期前受金戻入	13,305,410	9.9	13,305,410	9.9	0	100.0
(3) 雑収益	14,101	0.0	45,424	0.0	△ 31,323	31.0
3. 特別利益	20,634	0.0	134	0.0	20,500	15,398.5
(1) 過年度損益修正益	20,634	0.0	134	0.0	20,500	15,398.5
小 計	134,486,145	100.0	134,288,968	100.0	197,177	100.1
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	134,486,145	-	134,288,968	-	197,177	100.1

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	1,493,500,477	64.6	1,146,013,083	62.6	347,487,394	130.3
(1) 有形固定資産	1,087,377,177	47.0	718,506,457	39.3	368,870,720	151.3
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	56,889,120	2.5	57,141,400	3.1	△ 252,280	99.6
ハ 機械及び装置	5,153,495	0.2	5,153,495	0.3	0	100.0
ニ 車両運搬具	169,777	0.0	169,777	0.0	0	100.0
ホ 工具器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
ヘ 建設仮勘定	1,023,225,000	44.2	654,102,000	35.7	369,123,000	156.4
(2) 無形固定資産	406,123,300	17.6	427,506,626	23.4	△ 21,383,326	95.0
イ 水利権	405,999,860	17.6	427,383,186	23.4	△ 21,383,326	95.0
ロ 地上権	123,440	0.0	123,440	0.0	0	100.0
2. 流動資産	818,908,357	35.4	683,750,695	37.4	135,157,662	119.8
(1) 現金預金	601,711,768	26.0	513,879,202	28.1	87,832,566	117.1
(2) 未収金	216,696,589	9.4	169,371,493	9.3	47,325,096	127.9
(3) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	2,312,408,834	100.0	1,829,763,778	100.0	482,645,056	126.4

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	530,998,071	23.0	338,198,071	18.5	192,800,000	157.0
(1) 企業債	511,200,000	22.1	318,400,000	17.4	192,800,000	160.6
(2) 引当金	19,798,071	0.9	19,798,071	1.1	0	100.0
4. 流動負債	83,413,708	3.6	5,225,339	0.3	78,188,369	1,596.3
(1) 企業債	-	-	-	-	-	-
(2) 未払金	78,289,684	3.4	524,064	0.0	77,765,620	14,939.0
(3) 引当金	4,393,288	0.2	3,968,269	0.2	425,019	110.7
(4) 預り金	230,736	0.0	233,006	0.0	△ 2,270	99.0
(5) その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	732,392,472	31.7	244,720,585	13.4	487,671,887	299.3
(1) 長期前受金	1,176,946,044	50.9	675,968,747	36.9	500,977,297	174.1
長期前受金収益化累計額	△ 444,553,572	△ 19.2	△ 431,248,162	△ 23.6	△ 13,305,410	103.1
負債合計	1,346,804,251	58.2	588,143,995	32.1	758,660,256	229.0
6. 資本金	36,457,436	1.6	36,457,436	2.0	0	100.0
(1) 資本金	36,457,436	1.6	36,457,436	2.0	0	100.0
7. 剰余金	929,147,147	40.2	1,205,162,347	65.9	△ 276,015,200	77.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	301,083,778	16.5	△ 301,083,778	0.0
イ 工事負担金	0	0.0	301,083,778	16.5	△ 301,083,778	0.0
(2) 利益剰余金	929,147,147	40.2	904,078,569	49.4	25,068,578	102.8
イ 減債積立金	66,600,000	2.9	66,600,000	3.6	0	100.0
ロ 建設改良積立金	837,478,569	36.2	797,568,062	43.6	39,910,507	105.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	25,068,578	1.1	39,910,507	2.2	△ 14,841,929	62.8
資本合計	965,604,583	41.8	1,241,619,783	67.9	△ 276,015,200	77.8
負債・資本合計	2,312,408,834	100.0	1,829,763,778	100.0	482,645,056	126.4

【下水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりであるが、平成29年4月1日から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、該当数値がない項目もある。

建設工事では、立石及び三奈木処理分区の公共污水枡設置工事（公共下水道事業）や安川・大福・上寺地区の汚水処理施設（農業集落排水事業）の改良工事等、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が2,054,944,035円、支出が1,991,550,090円となっており、差引63,393,945円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額2,208,181,000円に対し、決算額は2,054,944,035円（執行率93.1%）で、主なものは、他会計補助金790,074,007円、下水道使用料収入656,394,434円及び長期前受金戻入568,576,737円である。

収益的支出は、予算額2,082,963,000円に対し、執行額は1,991,550,090円（執行率95.6%）で、主なものは、減価償却費1,028,868,337円、総係費343,224,559円及び支払利息及び企業債取扱諸費249,177,779円である。

なお、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失は7,428,390円となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額1,230,038,000円に対し、決算額は1,392,364,265円（執行率113.2%）で、主なものは、企業債639,400,000円及び補助金630,419,885円である。

資本的支出は、予算額1,852,216,000円に対し、決算額は1,754,132,432円（執行率94.7%）で、建設改良費973,338,896円及び企業債償還金780,793,536円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額361,768,167円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

（3）債務負担行為（予算書第5条）

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりである。

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発（見 込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システムリース料	千円 1,764	平成29 年度	千円 328	平成30年度から 令和2年度まで	千円 1,436	千円 1,436
窓口業務委託	千円 72,957	平成29 年度	千円 35,584	平成30年度まで	千円 37,373	千円 37,373

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発（見 込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
窓口業務等委託 料	千円 188,300	—	千円 —	平成31年度から 令和5年度まで	千円 188,300	千円 188,300
平成29年度水 洗便所等改造資 金利子補給金	利用者が支払った 利息（年利率5% を上限とする）の 2分の1相当額	平成29 年度	千円 —	平成30年度から 令和5年度まで	利用者が支 払った利息 （年利率5% を上限とす る）の2分 の1相当額	利用者が支 払った利息 （年利率5% を上限とす る）の2分 の1相当額
平成30年度水 洗便所等改造資 金利子補給金	利用者が支払った 利息（年利率5% を上限とする）の 2分の1相当額	平成29 年度	千円 —	平成30年度から 令和6年度まで	利用者が支 払った利息 （年利率5% を上限とす る）の2分 の1相当額	利用者が支 払った利息 （年利率5% を上限とす る）の2分 の1相当額

(4) 流用禁止の経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 128,303,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(5) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金は、1,246,000,000 円を受け入れている。

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成30年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	1,991,239,369 円
総事業費用	1,952,032,106 円
当年度純利益	39,207,263 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 627,626,819 円で、前年度と比較し 18,049,025 円の増収となっている。この主な要因は、水洗化人口増に伴う下水道使用料収入の増加によるものである。

営業費用は 1,688,535,543 円で、前年度と比較し 54,777,957 円の支出増となっている。この主な要因は、減価償却費の増加によるものである。

差引 1,060,908,724 円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 1,358,735,262 円で、前年度と比較し 16,612,854 円の増収となっている。この主な要因は、長期前受金戻入の増加によるものである。

また、営業外費用は 256,124,146 円で、前年度と比較し 27,348,979 の支出減となっている。

この主な要因は、雑支出の減少によるものである。

差引 1,102,611,116 円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 4,877,288 円で、前年度と比較し 157,489,736 円の減収となっている。この主な要因は、その他特別利益の減少によるものである。

特別損失は 7,372,417 円で、前年度と比較し 103,567,748 円の支出減となっている。この主な要因は、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失の減少によるものである。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料 532,722 円で、前年度の 290,775 円と比較し 241,947 円の増加、下水道負担金 277,600 円で、前年度の 216,908 円と比較し 60,692 円の増加となっている。

差引 2,495,129 円の損失となっている。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、下水道使用料収入における使用料単価は 162.6 円で前年度の 160.2 円より 2.4 円増加、汚水処理原価は 191.9 円で前年度の 170.7 円より 21.2 円増加となっている。1 m³あたりの処理損益（汚水処理原価－使用料単価）は 29.3 円の損失となっている。前年度の 10.5 円の損失から 18.8 円増加している。事業別にみても、すべての事業において、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

本年度も営業損失を計上しているが、営業外収益により、39,207,263 円の純利益を生じており、この額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率及び経常収支比率は、全国平均を下回っているが、100%を超えているため、比較的良好であるといえる。

総資本利益率及び営業収支比率は、全国平均を大きく下回っているが、合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用がかかりすぎていることが大きな原因である。

今後も、人口の減少化の影響もあるが、積極的な接続促進を行い、使用料収入増に努めていきたい。

一方、費用については、立石及び三奈木処理分区の下水道工事（公共下水道事業）や安川・大福・上寺地区の汚水処理施設（農業集落排水事業）の改良工事等に要した。

今後も、各事業において施設の改築や更新等、費用の増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（資料第 6 表 消費税を含まない。）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 33,213,685,413 円で、前年度と比較し 42,803,814 円の増加となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 32,859,938,062 円で、前年度と比較し 83,303,309 円の減少となっている。この主な要因は、構築物は増加したものの、機械及び装置と流域下水道施設利用権の減少によるものである。

流動資産は 353,747,351 円で、前年度と比較し 126,107,123 円の増加となっている。この主な要因は、現金預金の増加によるものである。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 13,578,825,735 円で、前年度と比較し 165,124,345 円の減少となっている。この主な要因は、その他の企業債の減少によるものである。

流動負債は 1,005,902,532 円で、前年度と比較し 7,979,446 円の減少となっている。この主な要因は、建設改良等の財源に充てるための企業債が増加したものの、未払金の減少によるものである。

本年度は、総額として、企業債 780,793,536 円が償還されている。

繰延収益は 17,080,729,074 円で、前年度と比較し 107,621,254 円の増加となっている。

(3) 資本

本年度の資本総額は 1,548,228,072 円で、前年度と比較し 108,286,351 円の増加となっている。

以下、資本金と余剰金に区別して述べると、まず、資本金は 1,103,723,717 円で前年度と同額となっている。

剰余金は 444,504,355 円で、前年度と比較し 108,286,351 円の増加となっている。この主な要因は、補助金の増加によるものである。

(4) まとめ

財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的安定性を示す指標（固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率）は、ほぼ全国平均の数値であり、比較的良好であるといえる。

固定比率は全国平均を上回っているが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、前年度より増加しているものの、いずれの数値も全国平均を下回っており、短期支払能力があるとは言えない。

5. むすび

以上が、平成 30 年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、本市において下水道事業に地方公営企業法が適用された 2 年目となる。

公営企業会計導入により、収支の状況、資産等を把握することで、より計画的な経営基盤の強化や原価計算による料金算定などが可能となるため、経営の効率化や住民サービスの向上につながるなど経営改善が図られることが期待される。

なお、下水道未整備区域については、公共下水道全体計画に基づき令和 7 年度までの整備完了を目指している。

農業集落排水事業においては、機能強化対策事業による施設の改築や更新が実施されている。また、公共下水道事業においても良質な下水道サービスを持続的に提供することを目的としたストックマネジメント計画が作成された。今後は、ストックマネジメントを導入することで計画的な整備や改築、更新がなされ、適正かつ合理的な施設管理が可能となるだけでなく、市民への説明責任の向上を図る効果も期待される。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、下水道サービスを継続的に提供していくため、収入の確保及び維持管理経費の節減など経営の効率化に努め、また、施設の統合及び合理化を含め、下水道の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、市民の健康で快適な生活環境の確保と公用水域の保全に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	対前年度比		備 考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	53,189	53,743	54,439	△ 554	99.0	年度末現在
処理区域内人口	人	28,696	28,259	26,776	437	101.5	
水洗化人口	人	25,580	24,817	23,693	763	103.1	
普及率	%	54.0	52.6	49.2	1.4	102.7	処理区域内人口／行政区域内人口
水洗化率	%	89.1	87.8	88.5	1.3	101.5	水洗化人口／処理区域内人口
年間処理水量	m ³	4,300,724	4,252,482	4,004,737	48,242	101.1	
平均処理水量	m ³	12,149	11,945	11,639	204	101.7	
年間有収水量	m ³	3,738,151	3,681,339	3,372,873	56,812	101.5	処理区域面積／全体計画面積
職員数	人	16	17	-	△ 1	94.1	
使用料単価	円	162.6	160.2	-	2.4	101.5	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	円	191.9	170.7	-	21.2	112.4	

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価 (汚水処理に係る維持管理費／年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費／年間有収水量)

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	全国平均 (29年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9	99.3	-	96.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.1	55.5	-	59.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.0	102.4	-	101.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	176.4	178.9	-	162.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.2	22.5	-	67.6
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	38.5	25.5	-	60.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.4	9.5	-	44.1
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	-	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.03	0.03	-	0.18
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	0.02	-	0.04
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.12	0.26	-	0.73
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.0	104.2	-	111.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.1	101.8	-	108.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	37.1	37.3	-	81.0
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	169.6	172.6	-	143.6
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	39,226.7	35,857.5	-	139,636.0

- (注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 ロ 総資本＝負債・資本合計
 ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
 ホ 全国平均は「平成29年度地方公営企業年鑑」を参照

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 下水道事業収益	2,208,181,000	100.0	2,253,639,000	100.0	△ 45,458,000	98.0
(1) 営業収益	673,475,000	30.5	645,236,000	28.6	28,239,000	104.4
① 下水道使用料収入	653,811,000	29.6	628,385,000	27.9	25,426,000	104.0
② 他会計負担金	19,650,000	0.9	16,806,000	0.7	2,844,000	116.9
③ その他の営業収益	14,000	0.0	45,000	0.0	△ 31,000	31.1
(2) 営業外収益	1,529,706,000	69.3	1,408,319,000	62.5	121,387,000	108.6
① 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
② 他会計補助金	970,788,000	44.0	864,100,000	38.3	106,688,000	112.3
③ 長期前受金戻入	558,704,000	25.3	544,062,000	24.1	14,642,000	102.7
④ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
⑤ 雑収益	214,000	0.0	157,000	0.0	57,000	136.3
(3) 特別利益	5,000,000	0.2	200,084,000	8.9	△ 195,084,000	2.5
① 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
② 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
③ その他特別利益	5,000,000	0.2	200,084,000	8.9	△ 195,084,000	2.5

支 出

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 下水道事業費用	2,082,963,000	100.0	2,218,997,000	100.0	△ 136,034,000	93.9
(1) 営業費用	1,743,923,000	83.7	1,753,393,000	79.0	△ 9,470,000	99.5
① 管渠費	55,275,000	2.7	66,274,000	3.0	#####	83.4
② ポンプ場費	1,875,000	0.1	508,000	0.0	1,367,000	369.1
③ 処理場費	155,416,000	7.5	154,564,000	7.0	852,000	100.6
④ 業務費	164,132,000	7.9	164,617,000	7.4	△ 485,000	99.7
⑤ 総係費	361,044,000	17.3	390,764,000	17.6	#####	92.4
⑥ 減価償却費	1,006,181,000	48.3	976,666,000	44.0	29,515,000	103.0
(2) 営業外費用	251,930,000	12.1	258,590,000	11.7	△ 6,660,000	97.4
① 支払利息及び企業債取扱諸費	241,270,000	11.6	250,120,000	11.3	△ 8,850,000	96.5
② 消費税及び地方消費税	10,660,000	0.5	8,340,000	0.4	2,320,000	127.8
③ その他営業外費用	0	0.0	130,000	0.0	△ 130,000	0.0
(3) 特別損失	77,110,000	3.7	197,014,000	8.9	△ 119,904,000	39.1
① 災害による損失	76,609,000	3.7	150,597,000	6.8	#####	50.9
② 過年度損益修正損	501,000	0.0	774,000	0.0	△ 273,000	64.7
③ その他特別損失	0	0.0	45,643,000	2.1	#####	0.0
(4) 予備費	10,000,000	0.5	10,000,000	0.5	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
2,054,944,035	100.0	93.1	2,186,191,392	100.0	97.0	△ 131,247,357	94.0
676,260,474	32.9	100.4	656,786,444	30.0	101.8	19,474,030	103.0
656,394,434	31.9	100.4	636,833,542	29.1	101.3	19,560,892	103.1
18,699,798	0.9	95.2	18,926,580	0.9	112.6	△ 226,782	98.8
1,166,242	0.1	8,330.3	1,026,322	0.0	2,280.7	139,920	113.6
1,373,806,273	66.9	89.8	1,367,037,924	62.5	97.1	6,768,349	100.5
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
790,074,007	38.4	81.4	795,322,299	36.4	92.0	△ 5,248,292	99.3
568,576,737	27.7	101.8	544,062,011	24.9	100.0	24,514,726	104.5
15,095,843	0.7	-	27,633,604	1.3	-	△ 12,537,761	54.6
59,686	0.0	27.9	20,010	0.0	12.7	39,676	298.3
4,877,288	0.2	97.5	162,367,024	7.4	81.1	△ 157,489,736	3.0
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
248,898	0.0	-	0	0.0	-	248,898	-
4,628,390	0.2	92.6	162,367,024	7.4	81.1	△ 157,738,634	2.9

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1,991,550,090	100.0	95.6	2,044,428,519	100.0	92.1	#####	97.4
1,734,460,019	87.1	99.5	1,679,783,455	82.2	95.8	54,676,564	103.3
52,298,233	2.6	94.6	54,991,364	2.7	83.0	△ 2,693,131	95.1
1,168,569	0.1	62.3	507,600	0.0	99.9	660,969	230.2
150,868,622	7.6	97.1	150,129,314	7.3	97.1	739,308	100.5
158,031,699	7.9	96.3	158,447,541	7.8	96.3	△ 415,842	99.7
343,224,559	17.2	95.1	339,041,995	16.6	86.8	4,182,564	101.2
1,028,868,337	51.7	102.3	976,665,641	47.8	100.0	52,202,696	105.3
249,177,779	12.5	98.9	249,006,205	12.2	96.3	171,574	100.1
240,234,431	12.1	99.6	249,006,205	12.2	99.6	△ 8,771,774	96.5
8,943,348	0.4	83.9	0	0.0	0.0	8,943,348	-
0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	-
7,912,292	0.4	10.3	115,638,859	5.7	58.7	△ 107,726,567	6.8
7,428,390	0.4	9.7	70,962,501	3.5	47.1	#####	10.5
483,902	0.0	96.6	732,697	0.0	94.7	△ 248,795	66.0
0	0.0	-	43,943,661	2.1	96.3	#####	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	1,230,038,000	100.0	1,530,942,000	100.0	△ 300,904,000	80.3
(1) 企業債	689,000,000	56.0	899,800,000	58.8	△ 210,800,000	76.6
(2) 出資金	0	0.0	79,347,000	5.2	△ 79,347,000	0.0
(3) 負担金	87,684,000	7.1	81,399,000	5.3	6,285,000	107.7
(4) 補助金	453,354,000	36.9	470,396,000	30.7	△ 17,042,000	96.4
(5) 借入金	-	-	-	-	-	-

支 出

科 目	予 算					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	1,852,216,000	100.0	2,043,835,000	100.0	△ 191,619,000	90.6
(1) 建設改良費	1,071,419,000	57.8	1,297,097,000	63.5	△ 225,678,000	82.6
① 建設改良工事費	1,071,419,000	57.8	1,296,864,000	63.5	△ 225,445,000	82.6
② 固定資産購入費	0	0.0	233,000	0.0	△ 233,000	0.0
(2) 企業債償還金	780,797,000	42.2	746,738,000	36.5	34,059,000	104.6
① 企業債償還元金	780,797,000	42.2	746,738,000	36.5	34,059,000	104.6
(3) 予備費	-	-	-	-	-	-

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1,392,364,265	100.0	113.2	1,279,429,244	100.0	83.6	112,935,021	108.8
639,400,000	45.9	92.8	796,200,000	62.2	88.5	△ 156,800,000	80.3
0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	-
122,544,380	8.8	139.8	104,113,640	8.1	127.9	18,430,740	117.7
630,419,885	45.3	139.1	379,115,604	29.6	80.6	251,304,281	166.3
-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円・%)

決 算							
平成30年度			平成29年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1,754,132,432	100.0	94.7	1,941,348,178	100.0	95.0	△ 187,215,746	90.4
973,338,896	55.5	90.8	1,194,612,672	61.5	92.1	△ 221,273,776	81.5
973,338,896	55.5	90.8	1,194,385,872	61.5	92.1	△ 221,046,976	81.5
0	0.0	-	226,800	0.0	97.3	△ 226,800	0.0
780,793,536	44.5	100.0	746,735,506	38.5	100.0	34,058,030	104.6
780,793,536	44.5	100.0	746,735,506	38.5	100.0	34,058,030	104.6
-	-	-	-	-	-	-	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	管渠費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	処理場費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	業務費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	総係費	41,950,379	100.0	40,754,170	100.0	102.9	281,312,080	100.0	278,365,705	100.0	101.1
	減価償却費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
特別損失	災害による損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
合計	41,950,379	100.0	40,754,170	100.0	102.9	281,312,080	100.0	278,365,705	100.0	101.1	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	平成30年度		平成29年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	管渠費	48,448,718	3.0	50,940,004	3.0	95.1	48,448,718	2.5	50,940,004	2.5	95.1
	ポンプ場費	1,082,156	0.1	470,000	0.0	230.2	1,082,156	0.1	470,000	0.0	230.2
	処理場費	139,724,638	8.6	139,039,141	8.1	100.5	139,724,638	7.2	139,039,141	6.9	100.5
	業務費	147,149,235	9.0	147,522,925	8.6	99.7	147,149,235	7.5	147,522,925	7.3	99.7
	総係費	0	0.0	0	0.0	-	323,262,459	16.6	319,119,875	15.7	101.3
	減価償却費	1,028,868,337	63.2	976,665,641	57.1	105.3	1,028,868,337	52.7	976,665,641	48.2	105.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	240,234,431	14.7	249,006,205	14.6	96.5	240,234,431	12.3	249,006,205	12.3	96.5
	雑支出	15,889,715	1.0	34,466,920	2.0	46.1	15,889,715	0.8	34,466,920	1.7	46.1
特別損失	災害による損失	6,889,299	0.4	66,263,807	3.9	10.4	6,889,299	0.4	66,263,807	3.3	10.4
	過年度損益修正損	483,118	0.0	732,697	0.0	65.9	483,118	0.0	732,697	0.0	65.9
	その他特別損失	0	0.0	43,943,661	2.6	0.0	0	0.0	43,943,661	2.2	0.0
合計	1,628,769,647	100.0	1,709,051,001	100.0	95.3	1,952,032,106	100.0	2,028,170,876	100.0	96.2	

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	1,688,535,543	86.5	1,633,757,586	80.6	54,777,957	103.4
(1) 管渠費	48,448,718	2.5	50,940,004	2.5	△ 2,491,286	95.1
(2) ポンプ場費	1,082,156	0.1	470,000	0.0	612,156	230.2
(3) 処理場費	139,724,638	7.2	139,039,141	6.9	685,497	100.5
(4) 業務費	147,149,235	7.5	147,522,925	7.3	△ 373,690	99.7
(5) 総係費	323,262,459	16.6	319,119,875	15.7	4,142,584	101.3
(6) 減価償却費	1,028,868,337	52.7	976,665,641	48.2	52,202,696	105.3
2. 営業外費用	256,124,146	13.1	283,473,125	14.0	△ 27,348,979	90.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	240,234,431	12.3	249,006,205	12.3	△ 8,771,774	96.5
(2) 雑支出	15,889,715	0.8	34,466,920	1.7	△ 18,577,205	46.1
3. 特別損失	7,372,417	0.4	110,940,165	5.5	△ 103,567,748	6.6
(1) 災害による損失	6,889,299	0.4	66,263,807	3.3	△ 59,374,508	10.4
(2) 過年度損益修正損	483,118	0.0	732,697	0.0	△ 249,579	65.9
(3) その他特別損失	0	0.0	43,943,661	2.2	△ 43,943,661	0.0
小 計	1,952,032,106	100.0	2,028,170,876	100.0	△ 76,138,770	96.2
当年度純利益	39,207,263	-	85,896,350	-	△ 46,689,087	-
合 計	1,991,239,369	-	2,114,067,226	-	△ 122,827,857	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	627,626,819	31.5	609,577,794	28.8	18,049,025	103.0
(1) 下水道使用料収入	607,774,000	30.5	589,660,826	27.9	18,113,174	103.1
(2) 他会計負担金	18,699,798	0.9	18,926,580	0.9	△ 226,782	98.8
(3) その他営業収益	1,153,021	0.1	990,388	0.0	162,633	116.4
2. 営業外収益	1,358,735,262	68.2	1,342,122,408	63.5	16,612,854	101.2
(1) 他会計補助金	790,074,007	39.7	795,322,299	37.6	△ 5,248,292	99.3
(2) 長期前受金戻入	568,576,737	28.6	544,062,011	25.7	24,514,726	104.5
(3) 雑収益	84,518	0.0	2,738,098	0.1	△ 2,653,580	3.1
3. 特別利益	4,877,288	0.2	162,367,024	7.7	△ 157,489,736	3.0
(1) 過年度損益修正益	248,898	0.0	0	0.0	248,898	-
(2) その他特別利益	4,628,390	0.2	162,367,024	7.7	△ 157,738,634	2.9
小 計	1,991,239,369	100.0	2,114,067,226	100.0	△ 122,827,857	94.2
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,991,239,369	-	2,114,067,226	-	△ 122,827,857	-

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	32,859,938,062	98.9	32,943,241,371	99.3	△ 83,303,309	99.7
(1) 有形固定資産	30,574,550,163	92.1	30,608,570,306	92.3	△ 34,020,143	99.9
イ 土地	281,609,536	0.8	281,609,536	0.8	0	100.0
ロ 建物	516,687,361	1.6	543,934,922	1.6	△ 27,247,561	95.0
ハ 構築物	26,547,727,501	79.9	26,412,177,191	79.6	135,550,310	100.5
ニ 機械及び装置	3,184,509,307	9.6	3,326,794,417	10.0	△ 142,285,110	95.7
ホ 車両運搬具	56,060	0.0	56,060	0.0	0	100.0
ヘ 工具器具及び備品	534,472	0.0	572,254	0.0	△ 37,782	93.4
ト 建設仮勘定	43,425,926	0.1	43,425,926	0.1	0	100.0
(2) 無形固定資産	2,284,407,899	6.9	2,333,691,065	7.0	△ 49,283,166	97.9
イ 流域下水道施設利用権	2,284,407,899	6.9	2,333,691,065	7.0	△ 49,283,166	97.9
(3) 投資	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
イ 福岡県下水道公社出損金	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
2. 流動資産	353,747,351	1.1	227,640,228	0.7	126,107,123	155.4
(1) 現金預金	255,796,936	0.8	96,328,891	0.3	159,468,045	265.5
(2) 未収金	97,950,415	0.3	127,211,337	0.4	△ 29,260,922	77.0
未収金	114,604,029	0.3	144,527,935	0.4	△ 29,923,906	79.3
貸倒引当金	△ 16,653,614	△ 0.1	△ 17,316,598	△ 0.1	662,984	96.2
(3) 前払金	0	0.0	4,100,000	0.0	△ 4,100,000	0.0
資 産 合 計	33,213,685,413	100.0	33,170,881,599	100.0	42,803,814	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	13,578,825,735	40.9	13,743,950,080	41.4	△ 165,124,345	98.8
(1) 企業債	13,578,825,735	40.9	13,743,950,080	41.4	△ 165,124,345	98.8
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	13,543,825,735	40.8	13,575,030,080	40.9	△ 31,204,345	99.8
ロ その他の企業債	35,000,000	0.1	168,920,000	0.5	△ 133,920,000	20.7
4. 流動負債	1,005,902,532	3.0	1,013,881,978	3.1	△ 7,979,446	99.2
(1) 企業債	807,324,345	2.4	780,793,536	2.4	26,530,809	103.4
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	804,924,345	2.4	751,361,536	2.3	53,562,809	107.1
ロ その他の企業債	2,400,000	0.0	29,432,000	0.1	△ 27,032,000	8.2
(2) 未払金	186,972,670	0.6	217,816,836	0.7	△ 30,844,166	85.8
(3) 引当金	10,285,158	0.0	11,193,083	0.0	△ 907,925	91.9
イ 賞与引当金	10,285,158	0.0	11,193,083	0.0	△ 907,925	91.9
(4) 預り金	820,359	0.0	3,578,523	0.0	△ 2,758,164	22.9
(5) その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	17,080,729,074	51.4	16,973,107,820	51.2	107,621,254	100.6
(1) 長期前受金	18,193,367,822	54.8	17,517,169,831	52.8	676,197,991	103.9
長期前受金収益化累計額	△ 1,112,638,748	△ 3.3	△ 544,062,011	△ 1.6	△ 568,576,737	204.5
負債合計	31,665,457,341	95.3	31,730,939,878	95.7	△ 65,482,537	99.8
6. 資本金	1,103,723,717	3.3	1,103,723,717	3.3	0	100.0
(1) 固有資本金	1,103,723,717	3.3	1,103,723,717	3.3	0	100.0
7. 剰余金	444,504,355	1.3	336,218,004	1.0	108,286,351	132.2
(1) 資本剰余金	319,400,742	1.0	250,321,654	0.8	69,079,088	127.6
イ 補助金	223,144,506	0.7	87,952,000	0.3	135,192,506	253.7
ロ 繰入金	0	0.0	66,113,418	0.2	△ 66,113,418	0.0
ハ 受贈財産評価額	96,256,236	0.3	96,256,236	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	125,103,613	0.4	85,896,350	0.3	39,207,263	145.6
イ 当年度未処分利益剰余金	125,103,613	0.4	85,896,350	0.3	39,207,263	145.6
資本合計	1,548,228,072	4.7	1,439,941,721	4.3	108,286,351	107.5
負債・資本合計	33,213,685,413	100.0	33,170,881,599	100.0	42,803,814	100.1